



## 日本RPF工業会 定時社員総会

# イメージ向上や安全教育活動に注力

日本RPF工業会は去る6月16日、第4回定時社員総会を東京都内で開催した。今年度は役員改選期に当たり、新会長に長田和志氏(日本ウエスト代表取締役=写真)を選出。加藤信孝前会長からバトンを受けた長田新会長は、総会後に



行われた懇親会で「会長に選ばれて身が引き締まる思い」と述べ、業界一丸となってRPF需要の開拓を進める一方、業界のイメージ向上や安全対策に注力すると挨拶した。

定時社員総会は定款に沿って、加藤会長が議長となり議案を審議。2015年度の活動報告/収支決算報告、2016年度の事業計画案/予算案をそれぞれ承認した。続いて行われた役員改選では、理事10名と監事2名が全員留任。その中から長田氏が会長に選出され、加藤氏は副会長に選出された。

長田新会長は懇親会で「まずは現場を支えてくれるスタッフの信頼を得ること。そのためには作業環境を改善し、機械化で解決する一方、事故や危険から現場従業員を守らねばならない。この業界は機械化に伴うリスク管理が追いついていない。私からの提案だが、私どものメンバーが直接、会員企業や地域に出向いて講師となり、安全教育をする活動をしたい」と力強く抱負を語った。

〔新役員陣容=6月16日〕  
 会長=長田和志  
 副会長=海田周治、加藤信孝  
 専務理事=瀬田英博  
 常務理事=三輪陽通、山本浩喬  
 理事=首藤聖司、今田秀幸、小川勲、吉田潤  
 監事=揚張旨彦、田墨啓治

なお日本RPF工業会は2012年から生産量の全国調査を実施しているが、それによると2015年度の実績見込みは125万t、17年度には130万tに達すると予測される。この調査は工業会正会員86社のほか、全国のRPF製造業者にも協力を要請し半年に一度の頻度で実施。実数値と一部推計値を合算して弾き出したもの。

### 講演

### 工業生産の拡大と産廃処理業の発展は車の両輪

中部大学教授 武田邦彦氏

視点を大きく変えて物事を考える、という発想も時には必要——そんな発想

転換の重要性を感じさせる講演が日本RPF工業会定時社員総会の折りに行われた。講師はTVなどでも著名な中部大学教授の武田邦彦氏(写真)。武田氏は多少きわどい発言も交えて会場を笑わせながら、廃棄物処理産業の重要性を訴えた。ここでは講演の前段部分を紹介する。

《静脈産業というのは今後の日本社

会で非常に重要な役割を占めるだろう。リサイクルでも焼却でも、埋立てでもよい。静脈産業がしっかりしていれば、どんどん消費していくことができる。

私は「四日市ぜんそく」がよい例だと思う。四日市になぜあのぜんそくが発生したかと言えば、あそこに工場を造ったから発生したのではなく、工場を造る際に静脈の部分をしっかり造らないままに運転を始めたからであって、ぜんそくが発生したのは人為的な理由による。工業が発展すると公害が起こるのではない。コンビナートの煙突から煙を出したら付近の住民にぜんそく被害が出た。煙突を高くしたら煙の着地点を離れた地区にも、ぜんそく被害が及ぶ。煙突から汚いものを出さなくなったら患者が減少した。

水俣病もそうだ。当初、水俣病の原因は水銀だと分からなかったので仕方ない面もあるが、有害物を流さなければ病気は起らない。われわれの技術があれば、有害物を流さないようにできたはずだ。

水俣病の判決文では、無過失責任という言葉が使われている。判決文にどう書かれているかというと、「産業の発達とともに廃棄物が増えるので、ある程度環境が汚れても仕方がない。けれども程度を超えて現実的に被害者が出た場合には企業が無過失であっても責任は問われる」と、無過失責任



FUTURE第25号  
 16年7月11日発行  
 (第三種郵便物認可) 通巻1829号

になった。

だが、われわれ技術者から見れば、ある工場を造ったら必ずその工場から排出されるものを処理するところが必要だ。処理するところがきちんと出来てからやれば、いくら使っても何も起らない。そういう体制が社会に確立していればよかったのだが、いろいろ事情があってできなかった。

それからリサイクルできるものはよいけどできないものはダメだとか、焼却してCO<sub>2</sub>が出るものはダメだとか言われて、結局それを怖がって生産できなくなった。そして「節約」と言い始めた。生産すれば自然が破壊される、子どもたちのために自然を破壊しないよう節約しよう、という論調になった。だが、節約して日本経済が発展する方法があるのだろうか、節約して内

### 製紙連の試算

## 懸念される廃棄物燃料・バイオマス燃料の調達量不足

日本製紙連合会は経団連の低炭素社会実行計画に参加し、2013年度以降20年度までの温暖化対策に取り組んでいる。その目標の一つが「2005年度比で2020年度までに、化石エネルギー由来CO<sub>2</sub>排出量を20年度BAU(対策なしの場合)に対し、139万t削減し2,105万tにする」というもの

製紙連では、この目標達成に向けて、温暖化対策の省エネルギー投資や燃料転換を推進していく計画である。

ただし燃料転換対策はCO<sub>2</sub>削減効果が大きく期待できる一方、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)により、全国的にバイオマスボイラーが多数設置されるため、今後はバイオマス燃料などの調達が計画通りに進まない懸念もある。

需が拡大する方法があるのだろうか。

しかし日本には廃棄物処理業という業種がある。廃棄物処理業がきれいにしてくれるから何も心配いらぬ。廃棄物は、必要最小限の環境を守る環境省の管轄ではなくて、経産省の管轄にすべきだとは思う。そうでないと、立派な産業である廃棄物処理業はさらなる発展をしない。経済を発展させるためには、どんどん生産しなければならぬ。日本人の生活は欧米と比べれば、まだ貧弱ではないか。改善できるのはいくらでもある。環境破壊だと心配していたら前に進まない。

デニス・メドウスが1972年に著した有名な『成長の限界』を原本で読むと、廃棄物処理も排ガス処理も資源探査も「1963年時点の技術が全く進まない場合」と前置きした上で、その場合に

おいて21世紀初めに資源不足の問題が起こると予想していた。私は資源学者だが、世界の資源学会の平均的評価によれば現在のペースで使っても石油・石炭・天然ガスなどはあと600万年分あるそうだ。

ただ、静脈側の処理技術が確立していなければならない。資源があろうとなかろうと、産業廃棄物を山のように溜めながら経済活動はやれない。それが今の原子力の苦しみでもある。そこを政治家は解決していく必要がある。

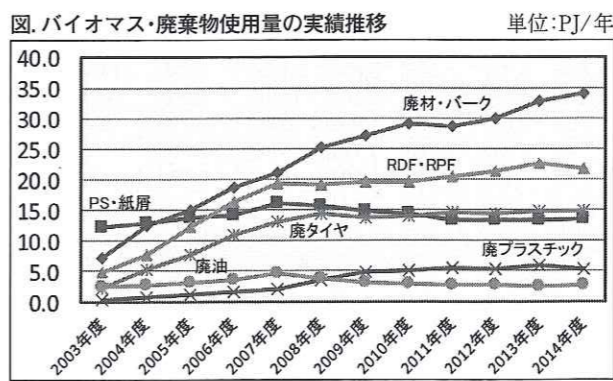
RPFはまだ知名度が低いので、これから広く知ってもらうためにはネーミングも大切だ。また従来のリサイクルとは切り離して、日本人が豊かな生活をしていくためには必要なものであるという認識を広めていかなければならない

これらパーク・廃材などのバイオマス燃料やRPF・RDFといった廃棄物燃料の調達が計画通りにできなくなると、代替燃料としては石炭への置き換えとなるため、石炭由来のCO<sub>2</sub>排出量が増加し、CO<sub>2</sub>排出原単位も増加することになる。

そこで製紙連は2014年度の生産量実績やCO<sub>2</sub>排出量をベースに、これらバイオマス燃料(廃棄物燃料を含む)の調達量不足によるCO<sub>2</sub>排出量増加

の影響を試算した。それによれば、2020年度における調達率が14年度実績に対して64%以下になると、目標達成のための想定CO<sub>2</sub>排出原単位0.852t-CO<sub>2</sub>/tの達成は困難となる。この試算結果を受けて製紙連は「今後は、これら再生可能エネルギー燃料の調達動向を注視していく必要があるだろう」としている。

2003~14年度におけるバイオマス燃料・廃棄物由来燃料の使用量推移を



図に示す。廃材・パークは増加傾向を続けているが、RPF・RDFは2014年度に減少した。今後はFIT制度導入によって、バイオマス発電設備が本格的に稼働し始める15年度以降の動向が注目される(資料:製紙連『紙パルプ産業のエネルギー事情 2015年度版』)。